



希望と活力あふれる社会の実現に向けて

清水建設社長

井上和幸

いのうえ かずゆき

ウ

クライナ危機の長期化に加え、中東情勢の緊迫化など、国際情勢は混乱の度合いを深めている。そうした中で、サプライチェーンの混乱による世界経済への影響は大きく、その再構築は各国企業の喫緊の課題となっている。

また、気候変動をめぐっては、世界各地で暴風雨や洪水、干ばつといった様々な気象災害が発生しており、国内においても、近年は豪雨災害が激甚化・頻発化するなど、人々の暮らしの安全・安心が脅かされている。自然災害に対しては、地震への対策も含め、大規模災害に負けない持続可能な社会を構築することが欠かせない。ハード面では、インフラの整備による防災・減災、国土強靱化、老朽インフラの更新など、ソフト面では、災害の予測と予防、復旧・復興への対策の強化などを進めることが重要である。

こうしたレジリエントな社会の構築に向けた取り組みにおいて、民間の役割は大きい。グリーントランスフォーメーション（GX）の実現に向けても、脱炭素・資源循環分野などへの投資を拡大するとともに、産学官連携によるイノベーションや社会課題解決に向けた事業創出への挑戦が求められる。

持続可能な社会を築くうえで、地政学リスクや気候変動への対応に加え、日本にと

って最大の課題は、少子高齢化と人口減少である。

日本の総人口はすでに減少局面に入っており、現在の将来推計では、2070年に9000万人を下回り、高齢化率の上昇も続くことが見込まれている。今後100年にわたって人口の減少が続くとも言われており、既存の社会経済システムの持続性への懸念が高まっている。

こうした流れを食い止めるため、若い世代の将来への不安を払拭し、子どもをもちたいという希望を叶えられる社会を目指していかなければならない。長らく低迷が続いた日本経済を再び成長軌道に乗せる道筋や、中長期的な社会保障制度の姿を示していくことなど、難しい課題が多くあるが、経済界の一員として、しっかりと取り組んでいきたい。

また、人口減少に伴う担い手不足に対応し、日本の強みである「人財力」を一層向上させるためには、人への投資が不可欠である。構造的な賃上げとあわせてDEI（多様性、公平性、包摂性）を推進することで、多様な人財の活躍を促し、働きがいと魅力あふれる職場づくりを進めることが重要となる。

経団連会員の皆さまのご指導を賜りながら、希望と活力にあふれる社会の実現に向け、力を尽くしてまいります。